



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月26日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7299 URL <http://www.oozx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 深谷 研 悟
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員統括本部長 (氏名) 市川 修 (TEL) (0537) 35-5873
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,165	3.8	785	△43.6	534	△66.0	46	△96.4
28年3月期	17,503	3.5	1,392	37.5	1,571	△0.4	1,257	33.8
(注) 包括利益	29年3月期		△234百万円(-%)		28年3月期		714百万円(△51.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	2.22	—	0.2	1.9	4.3
28年3月期	61.19	—	5.4	5.6	8.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 45百万円 28年3月期 231百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	29,011	24,213	80.2	1,132.37
28年3月期	28,678	24,079	82.6	1,153.63

(参考) 自己資本 29年3月期 23,261百万円 28年3月期 23,700百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△465	△2,734	571	5,449
28年3月期	1,785	△934	△668	8,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	247	19.6	1.1
29年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	247	540.3	1.0
30年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		30.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	17.3	450	344.6	450	—	300	—	14.60
通 期	20,000	10.1	1,200	52.9	1,200	124.5	800	—	38.94

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	20,559,500株	28年3月期	20,559,500株
② 期末自己株式数	29年3月期	17,206株	28年3月期	15,252株
③ 期中平均株式数	29年3月期	20,543,833株	28年3月期	20,545,325株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,166	1.7	607	△38.8	598	△52.7	644	△60.5
28年3月期	16,884	10.6	992	44.8	1,264	13.6	1,630	117.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	31.37		—					
28年3月期	79.32		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,732	23,089	86.4	1,123.99
28年3月期	26,972	22,711	84.2	1,105.49

(参考) 自己資本 29年3月期 23,089百万円 28年3月期 22,711百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期連結会計年度における世界経済は、米国については雇用や所得を取り巻く環境の改善を背景に堅調に推移し、中国は金融緩和や小型車減税効果もあり徐々に上向き、インドと東南アジアも総じて底堅い成長が続きました。

欧州は英国のEU離脱選択の影響が限定的にとどまりゆるやかな回復をしましたが、シリア・北朝鮮を初め国際情勢の悪化に加え、米国新大統領の動向など懸念材料が増し先行きは不透明な状況となっております。

一方、国内経済は、政府の各種経済対策及び日銀の金融緩和を背景に、雇用・所得情勢が堅調に推移し、景気は全般的に緩やかな回復基調で推移しておりますが、消費者物価指数はマイナスが続き、先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの属する自動車業界につきましては、米国・中国の好調な販売に加え、国内需要は軽自動車販売の前年割れが続きましたが普通車販売の回復により堅調に推移しました。

このような市場環境のなか、当社グループは、2020年度を目標年度とする長期ビジョン※「Global 10」の実現に向け、着実に海外展開を推進し、海外の生産拠点を活用して海外需要への拡販をまいりました。

また、三菱重工工作機械株式会社とエンジンバルブ事業を統合し、同社と当社との間でそれぞれが持つエンジンバルブに関するノウハウや強みを共有し、相乗効果を追求してまいりました。

売上高は、海外向け需要増および三菱重工工作機械株式会社とのエンジンバルブ事業の統合が寄与し、前年対比増加しました。利益につきましては、グローバル展開における海外子会社の立上げ費用の増加と為替影響に加え、三菱重工工作機械株式会社から譲り受けたエンジンバルブ事業にかかる償却負担により、前年を下回る結果となりました。

これにより、売上高は18,165百万円（前期比662百万円増）、営業利益は785百万円（前期比607百万円減）、経常利益は534百万円（前期比1,036百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は46百万円（前期比1,212百万円減）となりました。

※当社グループによる自動車用エンジンバルブ世界シェア10%獲得を「Global 10」と称しています。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は29,011百万円となり、前連結会計年度末に比べ334百万円増加となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、14,605百万円と前連結会計年度末に比べ782百万円減少しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・有形固定資産の取得等により現金及び預金が1,939百万円減少しております。
- ・売上高の増加等により受取手形及び売掛金が307百万円増加しております。
- ・商品及び製品等のたな卸資産が949百万円増加しております。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は14,406百万円と前連結会計年度末に比べ1,115百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・設備購入により有形固定資産は、1,610百万円増加しております。
- ・投資その他の資産（その他）に含まれる関係会社株式は、株式売却により617百万円減少しております。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は4,724百万円と前連結会計年度末に比べ260百万円増加しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・支払手形及び買掛金が382百万円増加しております。
- ・未払法人税等が574百万円減少しております。
- ・短期借入金が745百万円増加しております。
- ・流動負債（その他）に含まれる未払金が326百万円減少しております。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は74百万円と前連結会計年度末に比べ60百万円減少しております。

主な要因は次のとおりであります。

- ・繰延税金負債が47百万円減少しております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は24,213百万円と前連結会計年度末に比べ134百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,593百万円減少し、5,449百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は、465百万円（前連結会計年度は1,785百万円の増加）となりました。

収入の主な要因は、税金等調整前当期純利益334百万円および減価償却費1,566百万円であり、支出の主な要因は、たな卸資産の増加974百万円、法人税等の支払1,098百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は2,734百万円（前連結会計年度比192.7%増）となりました。

収入の主な要因は、関係会社株式の売却による収入359百万円であり、支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,363百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、獲得した資金は571百万円（前連結会計年度は668百万円の減少）となりました。

これは、主に短期借入による収入745百万円および配当金の支払額267百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	84.3	82.6	80.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.7	31.7	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,847.5	2,721.5	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業の中心である自動車産業は、世界全需では、英国のEU離脱選択、シリア・北朝鮮を初め国際情勢の悪化に加え、米国新大統領の動向など懸念材料があるものの、底堅い成長が続くことが期待されます。国内需要に関しては、消費活動に陰りが見られ始めており先行き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、2020年度を目標年度とする長期ビジョン※「G l o b a l 1 1 0」の実現に向け、着実に海外展開を推進し、海外の生産拠点を活用した現地需要拡販を進めてまいります。

当社の海外各子会社、中国は富士気門（広東）有限公司が、その他アジア域はインドネシア共和国のPT. FUJI 00ZX INDONESIAが、北米はメキシコ合衆国のFUJI 00ZX MEXICO, S. A. DE C. V. が、それぞれの海外現地需要の増加に対応し増産対応してまいります。

一方、国内では、三菱重工工作機械株式会社とのエンジンバルブ事業統合による製品の多様化や規模拡大を継続推進してまいります。また、今回の事業統合により両社が持つエンジンバルブに関するノウハウや強みを共有し、相乗効果を追求することにより、市場におけるシェアの拡大やプレゼンスの向上を図ってまいります。

グループ全体としては、今後も海外各拠点の能力増強投資に加え、国内においても事業統合による相乗効果の発現に向けた積極的な取組みを行い、増収増益を目指してまいります。

国内は、静岡工場を「ものづくり」における当社グループのグローバル・マザー工場に位置づけ、徹底したコスト改善に向けたベース活動の構造改革を推進し、利益の確保と生産人材育成の中核を担います。また、本社は研究開発や管理機能を深め、日本・中国・インドネシア・メキシコの4極一体経営による経営基盤の強化を目指します。

この結果、通期の連結業績予想といたしましては、売上高20,000百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円を見込んでおります。

※当社グループによる自動車用エンジンバルブ世界シェア10%獲得を「G l o b a l 1 1 0」と称しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,374,760	5,435,985
受取手形及び売掛金	4,262,402	4,569,163
商品及び製品	982,347	1,416,835
仕掛品	672,172	1,052,659
原材料及び貯蔵品	921,653	1,055,722
繰延税金資産	146,137	114,716
その他	1,033,656	967,327
貸倒引当金	△6,000	△7,000
流動資産合計	15,387,128	14,605,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,067,242	9,280,341
減価償却累計額	△4,911,203	△5,096,489
建物及び構築物（純額）	3,156,039	4,183,852
機械装置及び運搬具	20,184,039	22,181,773
減価償却累計額	△16,437,789	△16,399,325
機械装置及び運搬具（純額）	3,746,249	5,782,447
工具、器具及び備品	804,889	895,974
減価償却累計額	△666,982	△702,209
工具、器具及び備品（純額）	137,907	193,765
土地	3,035,053	3,180,503
建設仮勘定	2,334,155	678,871
有形固定資産合計	12,409,403	14,019,439
無形固定資産		
のれん	2,172	434
その他	173,289	187,297
無形固定資産合計	175,461	187,731
投資その他の資産		
長期貸付金	15,387	11,373
繰延税金資産	2,023	118,153
退職給付に係る資産	—	2,836
その他	716,375	94,698
貸倒引当金	△28,050	△28,250
投資その他の資産合計	705,735	198,810
固定資産合計	13,290,599	14,405,980
資産合計	28,677,727	29,011,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,274,376	2,656,646
短期借入金	—	744,568
未払法人税等	735,841	161,491
賞与引当金	74,399	80,071
役員賞与引当金	36,700	35,100
その他	1,342,829	1,046,490
流動負債合計	4,464,145	4,724,366
固定負債		
繰延税金負債	47,437	—
役員退職慰労引当金	1,778	1,582
退職給付に係る負債	51,955	58,399
環境対策引当金	21,381	—
その他	11,988	14,401
固定負債合計	134,539	74,382
負債合計	4,598,684	4,798,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,748,981	2,800,499
利益剰余金	18,208,339	17,986,893
自己株式	△7,562	△8,353
株主資本合計	23,968,405	23,797,686
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	1,351
為替換算調整勘定	△117,160	△402,661
退職給付に係る調整累計額	△150,832	△134,905
その他の包括利益累計額合計	△267,992	△536,214
非支配株主持分	378,629	951,167
純資産合計	24,079,042	24,212,639
負債純資産合計	28,677,727	29,011,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,503,179	18,165,154
売上原価	13,714,249	14,583,238
売上総利益	3,788,930	3,581,916
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	663,652	786,859
荷造運搬費	425,712	595,343
役員賞与引当金繰入額	36,700	35,100
賞与引当金繰入額	8,849	10,315
福利厚生費	233,795	262,218
退職給付費用	52,938	68,523
役員退職慰労引当金繰入額	1,428	1,304
賃借料	54,612	53,858
交際費	46,403	39,622
旅費及び交通費	111,799	86,144
研究開発費	50,068	27,788
業務委託費	285,649	285,379
事務委託費	157,872	124,157
その他	267,560	420,396
販売費及び一般管理費合計	2,397,038	2,797,005
営業利益	1,391,893	784,911
営業外収益		
受取利息	32,907	15,073
受取配当金	2,220	2,820
受取賃貸料	19,154	61,066
持分法による投資利益	231,303	45,190
その他	38,002	40,763
営業外収益合計	323,585	164,912
営業外費用		
支払利息	656	1,262
為替差損	119,196	253,886
固定資産除却損	13,103	27,791
賃貸収入原価	—	104,153
その他	11,716	28,317
営業外費用合計	144,670	415,408
経常利益	1,570,808	534,415
特別利益		
固定資産売却益	—	226,431
投資有価証券売却益	—	77,520
関係会社株式売却益	501,666	—
特別利益合計	501,666	303,951
特別損失		
関係会社株式売却損	—	395,060
損失補償金	—	109,740
特別損失合計	—	504,800
税金等調整前当期純利益	2,072,474	333,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	948,970	424,292
法人税等調整額	△124,062	△109,402
法人税等合計	824,907	314,890
当期純利益	1,247,567	18,677
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△9,685	△26,953
親会社株主に帰属する当期純利益	1,257,252	45,629

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,247,567	18,677
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	1,351
為替換算調整勘定	△445,785	△405,846
退職給付に係る調整額	△70,569	15,927
持分法適用会社に対する持分相当額	△16,897	135,616
その他の包括利益合計	△533,251	△252,952
包括利益	714,316	△234,275
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	754,996	△222,593
非支配株主に係る包括利益	△40,680	△11,682

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,769,453	17,156,546	△6,526	22,938,119
当期変動額					
剰余金の配当			△205,459		△205,459
親会社株主に帰属する当期純利益			1,257,252		1,257,252
自己株式の取得				△1,036	△1,036
連結子会社株式の取得による持分の増減		△20,471			△20,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△20,471	1,051,793	△1,036	1,030,286
当期末残高	3,018,648	2,748,981	18,208,339	△7,562	23,968,405

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	314,526	△80,263	234,264	856,621	24,029,004
当期変動額					
剰余金の配当					△205,459
親会社株主に帰属する当期純利益					1,257,252
自己株式の取得					△1,036
連結子会社株式の取得による持分の増減					△20,471
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△431,687	△70,569	△502,256	△477,992	△980,248
当期変動額合計	△431,687	△70,569	△502,256	△477,992	50,038
当期末残高	△117,160	△150,832	△267,992	378,629	24,079,042

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,748,981	18,208,339	△7,562	23,968,405
当期変動額					
剰余金の配当			△267,075		△267,075
親会社株主に帰属する当期純利益			45,629		45,629
自己株式の取得				△791	△791
連結子会社株式の取得による持分の増減		51,517			51,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	51,517	△221,446	△791	△170,719
当期末残高	3,018,648	2,800,499	17,986,893	△8,353	23,797,686

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△117,160	△150,832	△267,992	378,629	24,079,042
当期変動額						
剰余金の配当						△267,075
親会社株主に帰属する当期純利益						45,629
自己株式の取得						△791
連結子会社株式の取得による持分の増減						51,517
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,351	△285,500	15,927	△268,222	572,538	304,315
当期変動額合計	1,351	△285,500	15,927	△268,222	572,538	133,596
当期末残高	1,351	△402,661	△134,905	△536,214	951,167	24,212,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,072,474	333,567
減価償却費	1,249,759	1,565,859
のれん償却額	1,737	1,737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	1,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,967	7,502
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	△1,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△85,770	29,347
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	71,191	△2,836
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	911	△196
受取利息及び受取配当金	△35,127	△17,893
支払利息	656	1,262
持分法による投資損益 (△は益)	△231,303	△45,190
有形固定資産処分損益 (△は益)	11,493	△198,220
関係会社株式売却損益 (△は益)	△501,666	395,060
売上債権の増減額 (△は増加)	△248,228	△340,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△522,796	△974,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	409,805	397,404
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△3,118	△21,381
その他	△423,493	△516,039
小計	1,798,493	615,293
利息及び配当金の受取額	233,877	16,755
利息の支払額	△656	△1,262
法人税等の還付額	—	1,723
法人税等の支払額	△249,166	△1,097,659
保険金の受取額	2,770	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,785,318	△465,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,470,179	△3,363,016
有形固定資産の売却による収入	1,610	247,277
投資有価証券の売却による収入	—	83,520
無形固定資産の取得による支出	△126,317	△48,327
関係会社株式の売却による収入	1,666,321	358,702
その他	△5,408	△11,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△933,972	△2,733,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	744,568
自己株式の取得による支出	△1,036	△791
配当金の支払額	△205,459	△267,075
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△457,263	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	97,634
その他	△4,394	△3,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668,152	570,732
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183,658	34,985
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△464	△2,592,966
現金及び現金同等物の期首残高	8,042,927	8,042,463
現金及び現金同等物の期末残高	8,042,463	5,449,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。	
この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,379千円増加しております。	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車部品製造事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,153円63銭	1,132円37銭
1株当たり当期純利益金額	61円19銭	2円22銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,257,252	45,629
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,257,252	45,629
普通株式の期中平均株式数(株)	20,545,325	20,543,833

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,079,042	24,212,639
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	378,629	951,167
(うち非支配株主持分)(千円)	(378,629)	(951,167)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,700,413	23,261,472
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,544,248	20,542,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。